

〈新〉植民地主義論という光のもとで 「沖縄問題」を考える ——創り出される現場から——

大野光明

こんな国は、本当にいやだ。いったい何度、沖縄の人たちに絶望を強いるんだらう。私たちは、いつまで手をこまねいて眺めているんだ。やはり何度でも問い直さなければ。誰かの命や生活を踏みにじって守られる状態は「平和」じゃない、そんな「安全」はいらない。平和とは誰かに守ってもらうことじゃなく、自分たちでつくっていくもの。怒ることを惜しまず、希望を手離さず抗う人たちと、どうしたら共にあれるだらう。（「沖縄・辺野古への新基地建設に反対し、普天間基地の撤去を求める京都行動」のビラ。2012年10月）

1. 西川長夫の言葉が生まれるところ

西川長夫が提起した「〈新〉植民地主義」という概念（西川 2006）を光源とするならば、現在進行形の「沖縄問題」はどのようにみえてくるだらうか——これが本稿の問いである。

この原稿を書いている、今、この瞬間も、沖縄の辺野古や高江において、日米両政府は文字通り暴力を行使しながら、新たな米軍基地・施設の建設と強化を続けている。2010年と2014年に行なわれた名護市長選挙、2014年11月の沖縄県知事選挙などで明確に示された住民の意志を受け止めることなく、「肅々と[基地建設を]進める」¹⁾日本政府の姿勢に対し、「沖縄は植民地なのか」という主張がはっきりと示されるようになってきている²⁾。これらの主張には、日本の憲法や民主主義が沖縄には適用されておらず、沖縄に生きる人々の自己決定権が必要である、という切実な思いが刻み込まれている。「沖縄問題」をめぐる、植民地や植民地主義という言葉は日に日に重要性を増しているといえよう。本稿では、その生涯をかけて植民地主義を思考してきた西川長夫の遺した言葉を、「沖縄問題」の過去と現在へと接続し考察していきたい³⁾。

西川長夫の思想、なかでも〈新〉植民地主義論を考えるには、一人一人の経験や現場から応答するという構えが必要不可欠である。なぜならば、西川の〈新〉植民地主義論には、西川自身の生きてきた歴史が刻まれているからだ。西川にとって植民地主義とは、自らの「身体性」（西川 2013: 246）や「感性と思考」（西川 2006: 28）において感受され、「内面化」（西川 2006: 25）されてきたものであった。西川は未だに解放されることのない植民地主義に向き合い続けてきた。その意味で、〈新〉植民地主義論とは西川の闘争であり、実践そのものである。

よって、社会科学や人文科学の「客観性」や「普遍性」といった位相から、西川の理論を評価し解釈するだけでは不十分である。論じる者は、西川がどのような私的な経験や現場から論を立てているのかを読み解きながら、自らの言葉や思想がよりどころとしている経験や現場か

ら応答し、考察することが求められるだろう。西川の〈新〉植民地主義論を論じるということは、それぞれの経験を差し出すことなしには実現できない。本稿では私にとっての現場である、沖縄や日本社会の軍事化の進行という現実とそれを拒否する多様な抵抗運動の歴史経験から、〈新〉植民地主義論を考察したい。

2. 〈新〉植民地主義論——グローバルな空間と人々の再編成のなかで

西川は「植民地と植民地主義は私にとって自明のものではなく、時間をかけて発見されるべきものでした」（西川 2013: 231）と告白している。植民地であった朝鮮半島の江界に生まれたこと。38度線を越えて引き揚げた経験。占領下の日本社会の「植民地的状況」や「植民地的風景」（西川 2006: 5-6）を目の当たりにした経験。これらが西川の植民地主義をめぐる思考の出発点となっている。

西川の思想の形成過程に着目すれば、〈新〉植民地主義論は国民国家論を経なければ生まれなかったと思われる。西川の国民国家論は、国民国家が常に文明化のイデオロギーによって形成されてきたこと、そして、国民は常に他者を必要とし、「私たち」と「彼ら・彼女ら」との境界線をつくり出すことを明らかにした。このような国民国家の特徴は植民地主義に結びつく。なぜなら文明化の論理は「『私たち』に劣る他者を文明化すべきだ」というイデオロギーとなり、海外への侵略や植民地支配を正当化してきたからだ。西川にとって国民国家とは植民地主義の再生産装置である（西川 2006: 268）。

そして、西川は、特に9・11以降、国民国家の変容過程を考察し、現在進行形のグローバリゼーションを分析していった（西川 2002）。グローバリゼーションが搾取と収奪を構造化させ、またよりいっそう強化していることを、植民地主義の形を変えた展開＝〈新〉植民地主義であると見た。そして、植民地主義への彼の思考は、東日本大震災と福島原発事故に向き合うこととなったのである（西川 2013）⁴⁾。

このように、西川の〈新〉植民地主義論は、自身の個人史・戦後史を咀嚼しながら、現在進行形のグローバリゼーションと向き合うなかでつくられたものである。

私たちがいま植民地という言葉にこだわるのは、封印された植民地体験を解き、過去の真実をわがものにするとともに、そうした過去をのり越えて現在展開している動きを正確にとらえたいと思っているからです。そしてそうした研究には何らかの形で私たちがかわり、私たちが巻き込まれている新しい植民地主義に対する認識と鋭敏な感受性が必要であると思います。（西川 2006: 48）

現在を歴史化し、過去を意味付け直す緊張感を伴った往復作業のなかで、西川の〈新〉植民地主義論は「鋭敏な感受性」によって言語化され、示されている。

では、〈新〉植民地主義とは何か。それは、①古典的な意味での植民地主義と異なるだけでなく、②植民地の政治的独立後も旧宗主国からの搾取、収奪、抑圧が持続するという意味での「新植民地主義」とも異なるものだ。〈新〉植民地主義とは、グローバリゼーションが急激に進行して

いく 1960 年代後半以降の新たな世界のあり方——「形を変えた植民地主義がときにはいっそう強化されている事態」（西川 2006: 71）——であった。つまり、〈新〉植民地主義とはもはや「領域的な支配（占領、入植）を必要としない」、「植民地なき植民地主義」であると定義された（西川 2006: 50）。

新しい形態の際立った特色の一つは、それがもはや植民地を必要としないということです（植民地なき植民地主義）。これはグローバル化の結果です。情報が一瞬にして世界の隅々にまで達し、労働力の移動が日常的となった現在、植民地は世界のいたるところに、旧宗主国の内部においても形成される。新しい植民地の境界を示しているのは、もはや国境や領土ではなく、政治的経済的な構造のなかでの位置です。（西川 2006: 156）

私がここで注目したいのは、植民地主義と植民地を理解するにあたって、国境線や境界線の意味が変わっている点である。古典的な植民地主義論や新植民地主義論は、宗主国と植民地、植民者と被植民者とが国境線や民族的・人種的な境界線によって区切られ、空間として領域化されるという特徴をもつ（岡倉・蟬山 1965）。植民地主義と新植民地主義は国家間・民族間関係に基づく「中核による周辺の搾取の一形態」（西川 2006: 53）であった。

これに対し、グローバリゼーションが境界線を壊し、人々と空間を再編成している点に、西川は注意を促す。旧宗主国の内部やマジョリティのなかにも熾烈な収奪や搾取の対象となる人々が生まれ、一方で旧植民地には旧宗主国の都市とかわらない豊かな空間や階級がつけられている。〈新〉植民地主義は、旧宗主国と旧植民地の双方で、両者が連関しあう形で生じている、複雑な人々の移動と空間の再編成のありよう——すなわちグローバリゼーションという現象——をとらえる概念なのである⁵⁾。

よって、〈新〉植民地主義論における植民地とは、政治的経済的な構造のなかで抑圧され搾取される固定的で静態的な人や場所ではなく、遍在し、流動化し、関係性のなかで立ち現れるものなのだ。〈新〉植民地主義論は遍在し流動化する植民地の動的なありようを析出するのである。西川にとって、この理論化の土台となったのは国内植民地論であった⁶⁾。西川が立命館大学先端総合学術研究科の大学院生らと翻訳作業を進めていたマイケル・ヘクターの *Internal Colonialism* (Hechter 1975) やアンドレ・ゴルツの次のようなテーゼが参照されていた。

植民地主義は独占資本主義の外的実践ではない。それはまず内的実践である。植民地主義の犠牲者はまず、搾取され、抑圧され、解体された諸国民なのではない。それはまず、本国のなかで、支配諸国のなかで生活している国民である。（ゴルツ 1969: 179）

ゴルツのこのテーゼは、米国のニュー・レフトが国内の貧困や抑圧の問題を国外の戦争や帝国主義と連関する課題としてとらえた運動・思想状況をふまえて提示されている⁷⁾。米国内の「準植民地的」な状況とそれゆえ抱え込んでいる「構造的危機」= 矛盾と、国外の（旧）植民地が抱える新たな搾取や収奪、抑圧という危機= 矛盾とが連関し生じていると解釈された（ゴルツ 1969: 185-186）。西川が度々紹介していたように、ヘクターの国内植民地主義論も米国内の公民

権運動や反体制運動、反戦運動のなかから練り上げられたものだった（西川 2006: 19）。旧植民地における植民地主義からの解放闘争と旧宗主国の反体制運動とが共鳴しあう、1960年代後半以降の闘争経験のなかから、国内植民地論は芽吹いたのである。闘争のなかで植民地は「発見」され、解釈しなおされた。

西川は国内植民地論とそれが生まれた文脈に注意を払い、グローバル化時代の空間や属性を横断し遍在する新たな植民地主義について理論化をはじめていった。〈新〉植民地主義とは、闘争のなかで発見され、解釈され、意味づけられ、そのような理論的作業を通じて闘争の広がり担保していくような、理論と闘争との分かち難い共同性のなかにあるものである。

3. 沖縄闘争の広がり ― 沖縄・第三世界・流動的下層労働者

ここから沖縄へと目を向けていこう。〈新〉植民地主義論を光源とするとき、沖縄において顕在化している矛盾や危機、すなわち「沖縄問題」はどのようにみえてくるだろうか。

戦後に限ってみても、沖縄における矛盾や危機が深まり強まるとき、その状況を指して植民地や植民地主義という言葉がしばしば使われてきた。苛烈な軍事占領と無権利状態、新たな土地の取り上げや基地建設が進んだ1950年代（中野・新崎 1965）。そのような軍事植民地状態からの脱出を願って組織化された日本復帰運動が、基地つきの沖縄返還という現実をつきつけられた1960年代末期から1970年代初頭（大野 2014a）。そして、日本本土との一体化・系列化が進み、かつ、日米両国によって「軍事拠点として収奪・纂奪されている」現実をつきつけられた復帰10年を経た1980年代初頭（原田 1982: 25）。これらの時期に、植民地や国内植民地という言葉は体制への異議申し立てのために使われた。植民地や植民地主義という概念は、人々の体制変革や奪われた言葉・身体への獲得への希求が込められた概念である。換言すれば、植民地と名乗ることにおいて、新たな政治が切り開かれるような実践的概念であったといえよう⁸⁾。

なかでも、1970年代初頭、沖縄闘争と呼ばれた、日米両政府の沖縄返還政策を批判する多様な政治闘争、社会運動、文化運動において、植民地主義という概念は重要な意味をもった⁹⁾。沖縄を植民地としてとらえる思想は、当時の第三世界の終わらぬ植民地主義／新植民地主義からの解放闘争、特にベトナム戦争の影響を強く受けている。ベトナム戦争は、沖縄の米軍占領の意味を人々に突きつける経験であった。基地・軍隊による暴力という被害の面だけでなく、加害の面へと人々の意識を向けさせる出来事となったのである。沖縄で訓練を受け、保養した米兵がベトナムでの殺戮行為を行ない、1968年以降、嘉手納基地に常駐したB52はベトナムでの爆撃を日々行っていた。沖縄はベトナムの戦場と殺戮行為と直接結びつけられた前線基地であった。

このため、沖縄の日本復帰運動は、反基地・反戦の運動としても展開しその自己認識を大きく変えていった。ベトナムの人々の解放運動や世界各地のベトナム反戦運動、反体制運動との同時代性が経験されるなかで、米国の覇権と軍事主義からの世界規模での解放闘争として、沖縄の運動も位置づけうるということが認識されていったためである。たとえば、沖縄返還を『国内植民地＝属領』化しソテツ地獄に落としこめた」琉球処分につづくものであり、「奴隷的存在を強要」する「併合」であると主張した沖縄青年同盟は、次のように沖縄の解放を呼びかけてい

る (沖縄青年同盟行動隊 1971)。

我々の沖縄解放の道は、日本-大和への反逆とアメリカ帝国主義の軍事支配との対決以外にはないのだ。沖縄人民の強固な団結とアジア人民との連帯をかちとらねばならない。沖縄人民の対決している敵が日米帝国主義という全アジア人民の共通の敵であるからだ。まさにわが沖縄が帝国主義のアジア侵略反革命の最大拠点となっている以上、我々の任務は重大であり、かつ困難である。

沖縄返還協定批准を阻止せよ！

72年返還を粉碎せよ！ 日本-沖縄解放の歴史の分岐がここに問われている。

全ての沖縄人は団結して決起せよ！ (沖縄青年同盟行動隊 1971)

沖縄青年同盟は沖縄の人々の抵抗運動は、「全アジア人民」と同じく、日米帝国主義という共通の敵と闘っているのだと主張している。

他方で視線を米国内に向けるならば、第三世界の解放闘争・思想が米国内で搾取され抑圧されてきたエスニック・マイノリティの思想を変えていった (油井編 2012)。黒人解放運動は、自らをベトナム同様に米国帝国主義の抑圧下にある存在としてとらえ、国内に存在する植民地、すなわち「国内植民地」として定義した¹⁰⁾。また、選抜徴兵制のもと18歳になれば徴兵された当時の若者たちにとっても、自らの抑圧の経験と解放への欲求は、アメリカ帝国主義への抵抗運動としてとらえなおされていった。それぞれ個別具体的な文脈において闘われた反戦運動や反人種差別運動などが「共通の敵」を見だし、共鳴する運動空間が生まれたのである。

そして、ベトナムから米国へと影響を与えた反帝国主義の闘争と思想は、米国を経由する形で、沖縄へも流れ込んでいった。1970年頃に、米国西海岸の反戦活動家や組織が、反戦・反軍の意志をもつ兵士へのカウンセリング活動やオルグを沖縄で開始している。黒人兵士を中心として、基地・軍隊のなかから反人種差別闘争や反軍闘争が生まれたのもこの頃であった。兵士たちの運動と沖縄の運動とがコンタクトを取り、徐々に共同の行動を組織するようにもなっていった (徳田 2013, 大野 2013a, 大野 2014a)。こうして第三世界の解放闘争は、沖縄と米国の運動の質を変え、そして両者の出会い直しを生み出したのである。嘉手納基地のあるコザで黒人兵との交流を続けていたある活動家は、その出会いの興奮と魅力を生き生きと記している。

差別と抑圧の歴史を背負った彼ら [黒人] と僕らには何か共通したものがあつたせいかもしれない。その後何度も何度もミーティングを重ねる中で、ブラザー達は自分たちの生いたちを語り、アメリカでの彼らの両親や兄弟達の生活やその他の黒人が、どういった状況におかれてきたかとドラマチックに語った。また僕らは米軍による沖縄支配の下で沖縄の人間が何を考え、どう生活しているのかということとを彼らに語った。共通の問題として具体的な例をあげるならば軍事裁判の問題があるだろう。金城さんレキ殺事件に見られるように、沖縄の人がひき殺されても無罪判決が下されるのが沖縄における軍事裁判の現実なのだ。それと同じく黒人兵たちも裁判においては不当な差別を受けていた。[...] そのような話をブラザーと交える中で僕らは激しい怒りの共鳴を持って燃っぽく夜が明けるま

で語り合った。

これらのことからブラザー達と沖縄人である僕らの関係は単に主催する者と支援されるだけのものではないことはわかってもらえると思う。

沖縄の民衆と黒人達は差別・抑圧の根源である軍事体制に対しての闘いにおいて真の連帯の基礎がはっきりとあるからなのだ。(友寄 1971: 2)

1960年代末期以降、沖縄をめぐる語られた植民地主義論とは、第三世界の植民地解放闘争の「連動的波及」(北沢 1972: 6)であった。米国のグローバルな軍事主義からの解放というプロジェクトは、ベトナム、米国内のエスニック・マイノリティや学生たち、沖縄の人々の抵抗運動によって分有可能なものとなり、それぞれの実践と思想が共鳴しあう状況が生まれた。植民地は遍在している。共鳴し合う実践のなかで植民地主義は感受されていたのだ。

さらに、都市下層からも沖縄を植民地としてとらえる視座は提示されている。1960年代、日本の高度経済成長は国内外に広がる周辺から労働者をかきあつめることで成立した。釜ヶ崎や山谷などの寄せ場集まる労働者たちである。寄せ場の希有な活動家であった船本洲治は、〈新〉植民地主義論を再検討するうえで示唆に富む思想を残している。船本は寄せ場集まる労働者たちを「流動的下層労働者」と呼んだ(船本 1985)。資本の蓄積、収奪や篡奪、そして経済成長は、国内外に偏在する植民地とそこから流れ出る人々の存在とともにある。

全国の寄せ場から寄せ場へ、飯場から飯場へ、港から港へ、工場から工場へ、あるときは土工として、あるときは社外工として、あるときは港湾労働者として、流れ動いている。ワシらのような「自由」な労働者を日本帝国主義が必要とし、また不断につくり出しているのが身をもってわかる。

北海道では現在、苫小牧を中心にして東部コンビナートがつくられ独占資本の土地収奪は着々とすすみ、農民は下層労働者に転化し、伊達の有珠では、アイヌ漁民がコンビナートに電力を送る火力発電所建設反対闘争に立ちあがっている。

沖縄では、「男は低賃金労働力商品に、女は性的商品に！」のスローガンのもと、大和帝国主義がCTS設置、海洋博工事を軸に土地収奪をおしすすめ、農民を下層労働者へと転化し、大和に強制連行している。実際、サトウキビの生産では生きることができない沖縄の下層農民は、大和へドシドシ出稼ぎに来ている。

韓国では、日韓条約以降の日本帝国主義の資本輸出で農村経済はガタガタになり、「密航」という形での強制連行が行われている。沖縄のサトウキビ狩り、パイン狩りには、部分的には公然と朝鮮人民の強制連行が行なわれ、総評は日本帝国主義本国のプロレタリアートの小ブル的利益を守るために、この強制連行に反対している。

ワシらの態度は、資本家をやっつけるために共に闘うことである。釜ヶ崎や山谷の単身労働者が木の股から生まれるのではない以上、どこかに「低賃金労働力生産工場」があるわけであり、そのどこかとは、解体中の農村・漁村であり、アイヌ部落であり、沖縄であり、全国の未解放部落であり、合理化された炭鉱であり、朝鮮人部落であるのだ。

仲間達よ！(船本 1985: 168-9)

寄せ場は、高度経済成長期にあって解体中の農村、漁村、炭坑、沖縄、アイヌ部落、被差別部落から流れ出る人々や旧植民地出身者が集まる場であった。植民地主義は(旧)宗主国の外だけでなく、その内においても作動している。その渦中に集団就職者をはじめとする沖縄の労働者たちの姿もあった(大野 2014a: 103-149)。西川はサスキア・サッセンらのグローバル・シティ論や都市論を参照していたが、グローバル化のもとでの都市の重層的な再編成過程を、船本は既に寄せ場から指摘していたわけである。

また、船本が「流動的下層労働者」の闘いを海の向こうの人々とつなぐ視点からとらえていたことも示唆的である。「アメリカ帝国主義本国で果敢に闘っているブラックパンサー、ヤングローズ党の兄弟姉妹はわれわれのよき手本であり、彼らから学ぶことは有意義である」(船本 1985: 48)という彼の主張に注意を払いたい。たとえば、1968年8月、東京の山谷をSNCC(Student Nonviolent Coordinating Committee) 副委員長のドナルド・ストーンが訪問し、「山谷・ブラックパワー連帯集会」が開催された。山谷についてのルポルタージュを書いていた竹中労は、「山谷労働者は集会室にみちあふれ、同じ『差別』『搾取』に苦しむアメリカ黒人の闘争報告に、さかんな拍手を送っていた」と報告している(竹中 1969: 196)。流動的下層労働者たちが生きる世界は、資本と国家の越境的な動きをなぞるように、国境や人種・民族の境界線を越えながら、移動し、つながっていた。そのつながりのなかに確かに沖縄は存在している。

以上をまとめるなら、1960年代末から70年代初頭の沖縄闘争の時代において、人種や民族、国境を越える広がりをもった問題として「沖縄問題」は認識され、闘われていた。植民地とは国内外に遍在しており、世界的な同時代性のなかで生きられた実践の概念であったのである。この越境的な共鳴を表現する言葉として植民地と植民地主義が掲げられていた。

だが、他方で、この豊穡な政治性を鎮圧する力学にも注意をはらう必要があるだろう。それは「沖縄問題」を国家安全保障の枠組みへと切り縮め、領土回復や帰属の問題へとすりかえ、日米安保体制の下へと沖縄を従属化させるプロセスである。たとえば、日米両政府による沖縄返還交渉が加速化する1965年から沖縄返還(1972年)まで、両政府の交渉過程をみていくと次のような特徴を見いだすことができる(大野 2014b)。

第一に、「沖縄問題」は、ベトナム戦争を遂行可能な日米安保体制を持続させるために処理されていった。日米両政府は、米軍占領に対する反対、基地・軍隊・戦争からの解放、基本的人権や自治権の要求などの人々の要求を意図的に排除しながら、米軍機能を維持するために沖縄返還の姿を整えたのである。

第二に、そのリアリズムを隠す表現として、日米両政府は「領土の回復」や「国民の念願の達成」といった情緒的なナショナリズムに訴えた。たとえば、沖縄返還交渉の加速化の一つの起点となった佐藤首相の沖縄訪問時(1965年8月)、那覇空港でのスピーチである。

沖縄同胞のみなさん。

私は、ただ今、那覇飛行場に到着いたしました。かねてより熱望しておりました沖縄訪問がここに実現し、漸くみなさんと親しくお目にかかることができました。感慨まことに胸せまる思いであります。沖縄が本土から分れて二〇年、私たち国民は沖縄九〇万のみなさんのことを片時たりとも忘れたことはありません。本土一億国民は、みなさんの長い間

の御苦勞に対し、深い尊敬と感謝の念をささげるものであります。私は沖縄の祖国復帰が実現しない限り、わが国にとって「戦後」が終っていないことをよく承知しております。これはまた日本国民すべての気持でもあります。(中野編 1969: 551)

「同胞」や「祖国」という言葉は、沖縄の日本復帰運動やそれに連帯しようとする日本の革新勢力がしばしば使用していた用語である。佐藤を含む日米両政府は革新勢力のナショナリズムをよく理解しており、その情念を沖縄返還政策に利用したといえるだろう(大野 2014b)。

こうして沖縄の日本復帰は、沖縄の軍事化と構造的差別の継続に帰結する。沖縄の民衆にとって、米国の占領下にあることと、日本に帰属することとは何の違ひもたらさない現実が広がっていた¹¹⁾。沖縄闘争の越境的な政治性は、国民国家・日本の枠組みのなかへ、日米安保体制の枠組みのなかへと押し込められ、「沖縄問題」は一社会問題として、あるいは〈沖縄の人々が抱えている、あの島＝沖縄の問題〉として整序されていく。この流れに抗する豊穡な実践が沖縄闘争であり、植民地という名乗りであったのだ。

4. 国家安全保障の力学に抗するゲリラたち——触発と共考の現場から

2000年代に入ってから、「沖縄問題」をめぐる、「植民地」や「植民地主義」という言葉が語られることが増えている。沖縄県内二紙の『琉球新報』と『沖縄タイムス』が社説などで植民地や植民地主義という言葉を用いていることは既に確認したとおりである。植民地という言葉は、辺野古や高江で粘り強い反基地運動が継続する一方で、日米両政府による基地・施設建設やオスプレイ配備などが強行されていくプロセスにおいて広がっていった。以下、〈新〉植民地主義論の光に照らす時、「沖縄問題」をめぐる植民地主義の複雑な権力作用を考察していきたい。

私は普天間基地ゲートでのオスプレイ配備阻止行動、辺野古や高江での基地・施設建設阻止のための座り込みに何度か身を置いた。現場には、選挙や議会決議、署名や裁判など、取りうるすべての異議申し立てを行なっても、日本政府が沖縄の声を無視し続けていることへの、深い憤りと怒りの声があふれている。制度化された民主主義が暴力に他ならないと受け止められる時、人々は植民地や植民地主義という言葉の口にし、その意志を狭義の民主主義を越えて、直接行動によって表現しなければならなかった。植民地や植民地主義という名乗り自体が、既存の政治体制への違和と裂け目である。たとえば、2012年の普天間基地のすべてのゲートを実力で封鎖した闘争や、この瞬間も続けられている辺野古や高江での建設を止める非暴力直接行動の実践において体制の裂け目は確認できる(森 2013, 2014)。

そして、植民地主義批判が独立論として展開されているのも現在の特徴である。

琉球に対する「植民地支配」は現在進行形なのである。

私たちは、この現実と真正面から抗う。日米によって奴隷の境涯に追い込まれた琉球民族は、自らの国を創ることで、人間としての尊厳、島や海や空、子孫、先祖の魂(まぶい)を守らなければならない。琉球は独立し、すべての軍事基地を撤去することで、人間とし

ての尊厳、島や海や空、子孫、先祖の魂を守れると信じている。軍事基地は、琉球の経済発展の明らかな阻害要因である。[…] 琉球民族が植民地という「苦世（にがゆー）」から脱し、独自の民族として平和・自由・平等に生きることができ「甘世（あまゆー）」を一日も早く実現させるために本学会を設立し、琉球の独立を志す世界中の全ての琉球民族に参加を呼び掛けたい。（友知 2013: 84-85）

これまでどおりのやり方では現状を変えられないという思いが、独立論のかつてない盛り上がりにつながっているといえるだろう。だが、独立論はある一まとまりの思想や主張、実践ではない。独立論には複数の情動や文脈を確認できるだろう。筆者にはその詳細を論じる紙幅も準備もできていないが、次の点は確認しておきたい。

第一に、独立論は、既存の政治的・経済的な制度＝体制からの離脱という文脈において生まれている（富山 2013）。国民国家・日本からの独立というだけでなく、国民国家によって構成される世界からの離脱、という動きである。しかし、その一方で、第二に、独立論は国民国家・琉球としての独立を目指す傾向も帯びている。ここにどっと流れ込んでくるのは、沖縄・琉球と日本・ヤマトとの二項対立図式であり、古典的な植民地主義理解である。このように、〈国民国家からの独立〉と〈琉球としての独立〉という情動が、独立という言葉には重ねられてきた。

「沖縄問題」の現在進行形のありようは、古典的な意味での植民地主義と理解すべきだろうか。抑圧・収奪する日本・米国と、抑圧・収奪される沖縄。だが、そのような理解で、ことたりるだろうか。〈新〉植民地主義論の光に照らす時、別の形で作動する複雑な権力作用がみえてくるのではないかと思う。

私は、沖縄の運動現場で「沖縄に来て運動するだけではなく、あなたの街で、本土でこそ運動をしてほしい」と、「本土」から来た私への批判を含む意見をぶつけられたことが少なくない。私に限らず、「本土」から訪れた者が多かれ少なかれもつ経験であるだろう。だからこそ、防衛省や米国大使館への抗議行動、座り込み、デモ、集会、映画上映会やラジオ放送、ライブイベントなど、多くの人たちが自らの住む街で現場をつくろうと試行錯誤している（大野 2012, 2013b）。新たに創られた現場において、人々は「沖縄問題」にどのように向き合っているのだろうか。たとえば、沖縄での基地建設に反対する運動に京都で取り組んできたホヤは次のように述べている。

最初は自分が〔沖縄に対して〕加害者なんだということにショックを受けた。自分で選んだわけじゃないんだけど・・・自分の生まれたところは選べずに組み込まれている。最初はそれからなんとかして逃げたいというか、解消したいということから始まったけど、考えていくうちに引き受けざるをえないと思った。組み込まれてしまっているということ、加害者って言う表現はあまり好きじゃないですけど、加害者でもあって。自分も力がないというか・・・被害者でもないけど、自分の主体性みたいなものが最初から奪われている感じが嫌だなあとというか。（ホヤ・松田・松本・ゆみっぺ・大野 2013: 58）

自分が望んだわけでもないのに、沖縄を軍事化する構造のなかで生きざるを得ないこと、それに加担する立場を押しつけられていることへのショックや苛立ちが、自身の活動の出発点として語られている。ホヤは、「加害者」としての自分を否定することはできないが、同時に、「加害者」という位置を強いられているという意味では「被害者」に近い状態であることも示唆している。沖縄に基地をつくることの是非を直接問われたわけでもなく、自ら進んで選んだわけでもない。「沖縄問題」への想像力や思考をあらかじめ摘み取られていること、すなわち、主体性の剥奪状態を生きていることが、その苛立ちの背景となっている。

「沖縄問題」に関する主体性の剥奪はどのようにしてもたらされているのだろうか。たとえば京都の路上で「沖縄に基地はいらない」と声をあげるとき、しばしば「中国が攻めてきたらどうするんだ」、「北朝鮮の脅威があるじゃないか、無責任なことを言うな!」という反応を耳にする。そして、その声の主の結論は「沖縄に基地・軍隊は必要」というものだ。広く、深く共有され、身体化されている国家安全保障という思想が、沖縄へと向かう暴力を正当化している。そして、「沖縄問題」を受け止めること、考えることを予め遮っていくのである。国家安全保障という強い磁場のなかで、人々は沖縄に基地・軍隊があることを正当化でき、そして思考を停止できる。

また、国家安全保障という思想は、植民地主義を再生産する「内的実践」であるのではないだろうか。第一に、国家安全保障を前提にすると、国境線の向こう側への想像力は遮られ、外国（人）が潜在的な敵や脅威として他者化され、人々は潜在的な戦争状態に身構える主体になる。朝鮮民主主義人民共和国や中国などとの軍事的緊張の高まりとともに、過去の日本による植民地主義への責任とその歴史そのものも忘却されていくことにも注意を払いたい。第二に、それゆえ、国境線の向こう側の社会への暴力や軍事行為、植民地主義的な眼差しや暴力を自然化し、正当化してしまうということ。そして、第三に、国境の向こう側への暴力を正当化することによって、沖縄を含む各地の軍事化も同様に必要なこととされ、正当化される。そして、第四に、日米安保体制のもとで、米国のグローバルな軍事覇権に従属する、ある種の日本の自己植民地化の力学もここにはみてとれるだろう。つまり、国家安全保障という思想は重層的に植民地主義を維持し再生産している。現在進行形の植民地主義は、国境の向こう側へと作動しているだけでなく、国境の内側に生きる人々の思考・感性・身体に向かってもはたらいているといえるだろう。国民になるということは植民地主義の内面化と再生産であるのだ。「国民は広大な『最初の植民地』であった」（西川 2013: 44）。これが植民地主義の「内的実践」の実相である。つまり、植民地主義は沖縄／本土の境界線を横断して作用しているのだ。

だから、沖縄をめぐる植民地主義に抗するということは、植民地化された沖縄の人々に対し、加害者としての立場から責任をとり、支援するだけではありえない。私自身に向けられている植民地主義の力を可視化し、対象化し、摘み取られた政治、身体、言葉や感性を奪い返し、創造するという積極的な行為でもある。

この数年間、日本の政治状況は急激に悪化している。特定秘密保護法の強行採決、武器輸出三原則の変更、集団的自衛権の行使を認める閣議決定、日米ガイドラインの変更の手続き、さらには ODA の軍事利用の全面的な解禁に向けた議論等々、基地・軍隊を中心とした政治・経済・社会が広がり深まっている。西川長夫は、エメ・セゼールの次の言葉を度々引用していたが、

日本社会の現在そのものではないだろうか。

植民地化がいかに植民地支配者を^{アブリュティール}非文明化し、痴呆化／野獣化し、その品性を墮落させ、もろもろの隠された本能を、貪欲を、暴力を、人種の憎悪を、倫理的二面性を呼び覚ますか、まずそのことから検討しなければならないだろう。[...] 自らの重みに沈み込む文明はますます死の重みに加え、全般的な退化が進行し、壊疽が始まり、瘴気が拡っていくことを示さねばならないだろう。(セゼール 2004: 136)

壊疽と瘴気に満ちたこの状況下にあつて、だからこそ、植民地主義の「内的実践」への抵抗がさまざまところで生まれ、つながりは始めている。私自身が立ち会ったいくつかの出来事をここで記してみたい。

たとえば、2013年8月に京都市・四条河原町の街頭で行なわれた座り込み「スワロウカフェ」¹²⁾でのティーチインで、障害をもつ参加者の一人が「障害者で生活保護を受けて暮らしている人は多い。日本政府は生活保護をカットして、防衛予算を増やした。貧乏人からむしり取ったお金を軍隊にまわしているんだ。だから基地・軍隊に反対だ」という主旨の発言を行なった(ホヤ・松田・松本・ゆみっぺ・大野 2013: 63)。沖縄の軍事化が日本の社会的「弱者」への暴力と連動していることが明確に語られた瞬間であった。また、スワロウカフェでは、京都府京丹後市に建設が予定されていた米軍基地の問題も共有されていた。日本社会の軍事化は沖縄に極限的にあらわれているが、沖縄にとどまるものではない。沖縄への暴力とスワロウカフェに参加したそれぞれが向き合っている暴力がつながっているのではないかという問い。遍在する植民地主義が浮かびあがるような場であった。

また、特定秘密保護法の国会強行採決をめぐる抵抗運動にも注目したい。首相官邸前や国会周辺に集まった多くの人々は、集まり、場をつくり、抗議の声をあげ、コミュニケーションをとるなかで、さまざまな言葉を即興的にあげていた。そのなかに沖縄や山谷に言及したものがあつた。

むかし山谷のドキュメンタリー映画で目にした「やられたらやりかえせ」という言葉が参議院議員会館前でシュプレヒコールされていた。あれからめぐってめぐって私も当事者だったんだと今ようやく本当に実感して、いっぱいになった。搾取と暴力の社会から逃げたい。みんなで逃げたい。(@zansyou [2013年12月6日])

おはようございます。昨日はお疲れさまでした。沖縄のことは、私も同じ思いです。『標的の村』の普天間ゲート前のシーンを思い出します。本土に住む私たちにとって、沖縄の長い長い屈辱感を、ほんの少しだけ、初めて体感した夜だったのかもしれない。(@greenEcho64 [2013年12月6日])

秘密保護法の強行採決を目の前にし、また、自らの抗議に対する暴力に向き合うなかで、「山谷」とともに「沖縄」は立ち現れていた。「沖縄」とは、この政治に対する「屈辱感」や「逃げたい」

という離脱や変革の情念とともに感受されている¹³⁾。当時の自民党幹事長・石破茂は、抗議行動に対して「テロ」という言葉を用い批判した。制度化された民主主義を越えて直接行動を開始した人々の存在は、国家にとって脅威＝テロリストとして受け止められたのである。

さらに、2012年、オスプレイ配備が強行されるなか、普天間基地ゲート前での阻止行動に私は身を置いていた。そこで掲げられたあるプラカードの存在がとても気になった。プラカードには“Do you wanna be killed by Osprey with us?”と書かれていたからだ。このプラカードは、オスプレイの墜落がその下敷きになる「Us = 私たち」の生命を奪うだけでなく、オスプレイを操縦する「You = 兵士」の生命を奪うものでもあることを明快に示していた。沖縄の軍事化と、米国市民の軍事化とをつなげてとらえる思想が表現されている。その傍らには抗議活動を監視し排除する警察と機動隊の姿があった。ふと彼らの車両に目をやると、フロント部分に「ゲリラ対策車両」という文字が記されているのが見えた。基地の目の前で直接行動に立ち上がり、軍隊との敵対関係をつくりだしつつ、時に加害／被害の二分法をまたいで言葉を生み出すゲリラたち。

これら断片的な出来事からみえてくるのは、国家安全保障による分断の力学を乗り越えて、それぞれの暴力に向き合うなかで、植民地主義の連関や遍在を感受し、つながりあおうとする「ゲリラ」と「テロ（リスト）」¹⁴⁾の群れである。「沖縄問題」の現場を辺野古や高江にだけ見出すのではなく、沖縄に「触発」され、「共考」しはじめた者たちが、新たな現場を生み出している¹⁵⁾。国家安全保障という思考停止の磁場から自らを引きはがし、植民地主義の失敗をつくり、植民地主義を正当化してきた国民という怪物になりそこねる実践が生まれている。

2014年10月19日に立命館大学で開催された国際シンポジウム「グローバリズムと現代歴史学Ⅱ——国民国家論と民衆史」において、安丸良夫は、西川長夫への「私的な回想」を寄せながら、現在の日本社会について「累積され隠蔽されてきた諸矛盾が奔出して、もっと大きな困難に直面する可能性が大きい」と指摘した（安丸2014）。旧宗主国である日本社会のなかに、差別や抑圧、搾取といった暴力が、よりいっそう深く広く顕在化し、それを正当化する論理や言葉が恥ずかしげもなく流通している。その暴力の対象はマイノリティに向けられていることは間違いないが、しかし、マジョリティー一人一人にも「国民化せよ」という呼びかけとなって浴びせられている。違和感、傷、怒り、そして矛盾が、私たち一人一人の身体のなかに確かに走っている。

今、求められているのは、遍在し、流動する〈新〉植民地主義の力学に目を凝らし、さまざまな回路から沖縄と自らを接続しなおすような、当事者性の創造である。〈新〉植民地主義論とは、これまで別々の問題とされてきたことをつなぎ、創造的に現場をつくりだし、新たな連帯の可能性を模索する営為であるように思えてならない。

注

- 1) 菅義偉官房長官の2014年11月17日の記者会見での発言（『琉球新報』2014年11月18日）。引用にあたって、[]は引用者の補足を指し、強調は指示のあるものを除き原文による（以下同様）。
- 2) たとえば、『沖縄タイムス』社説「米軍幹部暴言 沖縄は「軍事植民地」か」（2015年2月15日）、『琉球新報』社説「オスプレイ配備／沖縄は植民地ではない 軍事至上主義を改めよ」（2012年9月28日）など。

〈新〉植民地主義論という光のもとで「沖縄問題」を考える（大野）

- 3) 同様の問題意識から書かれたものとして大野（2014a）を参照されたい。
- 4) 西川にとって東日本大震災と原発事故は、〈新〉植民地主義論のアクチュアリティを再確認する出来事であった。西川はこう述べている。

『〈新〉植民地主義論』（平凡社、2006年）を出して以来、新しい形態をとったグローバル化時代の植民地主義と国内植民地の問題を提起し続けてきたのであるが、研究者たちの共通認識とならないうちに、不幸にして3・11という破局が、その現実性を証明してしまったようである。（西川 2013: 249-250）

- 5) 西川は、国境線を前提とする植民地主義理解は、変容する植民地主義を隠蔽すると批判した。

植民地領有は植民地主義の特定の段階を示すものであって、植民地主義は必ずしも領土としての植民地を必要としないのではないか、という一見不条理な、だがおそらくはきわめて本質的な問いに直面せざるをえない。古典的な植民地概念は、形を変えて遍在する植民地と植民地主義を覆い隠す役割を果たしていなかっただろうか。（西川 2006: 267）

- 6) 西川の〈新〉植民地主義論は、1968年5月のパリ5月革命の経験とその後の長い長い思考ともつながっている。『パリ五月革命 私論』（西川 2011）の第五章の再読が必要である。

- 7) たとえば、ゴルツはこう述べている。

この事実は、アメリカにおいて、いわゆるアメリカの「ニュー・レフト」によって知覚されはじめた。この「ニュー・レフト」は、アメリカにおける人種的抑圧と貧困に対する道徳的憤激から出発し、まったく自然に、国内における貧困と抑圧に対する闘争を、アメリカ帝国主義の発頭に対する闘争だけでなく、外における帝国主義とアメリカ国内における貧困との基礎である経済体制そのものに対する闘争にも結びつけるにいたった。（ゴルツ 1969: 181）

- 8) 名乗ることにおいて形成される政治については富山（2013）を参照。

- 9) 沖縄闘争についての以下の記述は大野（2014a）に基づく。

- 10) ブラックパンサー党のストークリー・カーマイケルは次のように主張した。

われわれは第三世界の人民と本能的に連帯する。なぜなら、われわれは事実上、合衆国内の植民地であり、同様に、第三世界の人民は合衆国の外の植民地なのだ。諸君を搾取・抑圧しているのと同じ権力機構が、われわれを搾取・抑圧している。諸君が住んでいる国の資源を諸君から収奪するのと同じように、彼等はわれわれが住んでいる国内の植民地の資源をわれわれから収奪している。従って、たとえわれわれの目標、目的、思想が異なっても、われわれの敵は同一であり、われわれすべてを解放しうるのは、われわれすべてが団結し、共通の敵を打倒した時だけなのだ。われわれは団結し、敵を打倒しなければならない。（カーマイケル 1968: 168）

- 11) 沖縄返還協定によれば、日本に返還される施設・区域の総面積は約50km²にとどまり、在沖縄米軍基地の全面積（約352km²）のわずか14.6%にすぎなかった。また、米軍の12の施設・区域が自衛隊へ引き継がれることも合意されていた。詳細は世界編集部（1971）、中野（1971）を参照。

- 12) スワロウカフェは京都市内を中心に「沖縄と基地・軍隊について知り、考え、つながり、表現する場」をテーマに活動している市民グループである。詳しくはBlog (<http://blog.livedoor.jp/noarmydemo/>) 及び大野（2013b）を参照。

- 13) しかし、これらの運動のなかに、国民主義やナショナリズムの発露を見いだすこともできる。この点の考察は別稿にあらためたい。

- 14) 西川長夫は国民国家論において国民化の力学と「非国民」という言葉にこだわった。「非国民」という言葉は現在耳にすることはそれほど多くはないが、「テロリスト」という言葉に「非国民」と同じ響きを感じるのは私だけだろうか。

- 15) 池田浩士による船本洲治論の次の言葉を想起したい。

そのときどきに目にみえるかたちで燃え上がっている闘争の現場への支援や連帯ではなく、みずからの現場を闘いの現場と結びつけ、みずからの現場を闘いの現場にかえていく思考が、そこで歩

を踏み出していたのだ。いまの現実には生きている自分の姿は仮りの姿である、という認識は […] 労働者にとってのみならず市民にとってもまた奪い去られている自己の生と死を、自分に手にとりもどすための基本的な必然なのである。(池田 1985: 286) [強調は引用者]

文献

- Hechter, Michael, *Internal Colonialism: The Celtic Fringe in British National Development, 1536-1966*, Berkeley: University of California Press.
- 池田浩士, 1985, 「十年のちに——船本洲治へのおくれた追悼」 船本洲治『黙って野たれ死ぬな 船本洲治遺稿集』れんが書房新社, 279-291.
- 大野光明, 2012, 「拒否が切り開く〈政治〉——煽られる東アジアの『緊張』のなかのオスプレイ配備をめぐる」『情況』第4期1(6): 10-20.
- , 2013a, 「『復帰』の向う側を幻視する——沖縄闘争のなかのNDU『モトシカカランヌー』」小野沢稔彦・中村葉子・安井喜雄編著『燃ゆる海峡』インパクト出版会.
- , 2013b, 「沖縄について知り, 考え, つながり, 表現する場——〈スワロウカフェ〉によるこそ」『インパクション』191: 150-151.
- , 2014a, 『沖縄闘争の時代 1960/70——分断を乗り越える思想と実践』人文書院.
- , 2014b, 「1972年, 沖縄返還——終わらなかった『戦後』」西川・大野・番匠編著『戦後史再考』平凡社.
- 岡倉古志郎・巖山芳郎編著, 1965, 『新植民地主義』岩波書店.
- 沖縄青年同盟行動隊, 1971, 「全ての在日沖縄人は団結して決起せよ」(1971年10月19日付のビラ)
- カーマイケル, ストークリー (太田竜編訳), 1968, 「第三世界, わが世界」『アメリカの黒い蜂起』三一書房, 166-174.
- 北沢洋子, 1972, 「『国内植民地』解放闘争を特集するにあたって」『連帯』編集部編『国内植民地』亜紀書房, 3-17.
- ゴルツ, アンドレ (上杉聰彦訳), 1969, 『困難な革命』合同出版.
- 世界編集部編, 1971, 「〈10問10答〉沖縄『返還』の問題点」『世界』312: 105-123.
- セゼール, エメ (砂野幸稔訳), 2004, 『帰郷ノート 植民地主義論』平凡社.
- 竹中労, 1969, 『山谷——都市反乱の原点』全国自治研修協会.
- 徳田匡, 2013, 「兵士たちの武装『放棄』——反戦兵士たちの沖縄」田仲康博編『占領者のまなざし』せりか書房, 110-135.
- 富山一郎, 2013, 『流着の思想——「沖縄問題」の系譜学』インパクト出版会.
- 友知政樹, 2013, 「『琉球民族独立総合研究学会』の設立によせて」『うるまネシア』16: 82-85.
- 友寄英, 1971, 「黒人兵と沖縄の僕ら」『ベ平連ニュース』65: 2.
- 中岡富佐子, 1969=1970, 「『祖国』のこと」デイゴの会『なにわのデイゴは今三才』(初出: 東大阪デイゴの会『沖縄』2号)
- 中野好夫, 1971, 「多少の主張もある雑感——沖縄国会を前にして」『世界』312: 48-64.
- 中野好夫編, 1969, 『戦後資料沖縄』社会評論社.
- 中野好夫・新崎盛暉, 1965, 『沖縄問題二十年』岩波新書.
- 西川長夫, 2002, 『戦争の世紀を越えて——グローバル化時代の国家・歴史・民族』平凡社.
- , 2006, 『〈新〉植民地主義論——グローバル化時代の植民地主義を問う』平凡社.
- , 2011, 『パリ五月革命私論——転換点としての68年』平凡社.
- , 2013, 『植民地主義の時代を生きて』平凡社.
- 西川長夫・大野光明・番匠健一編著, 2014, 『戦後史再考——「歴史の裂け目」をとらえる』平凡社.

〈新〉植民地主義論という光のもとで「沖縄問題」を考える（大野）

- 西成彦・原毅彦編, 2003, 『複数の沖縄——ディアスポラから希望へ』 人文書院.
- 野村浩也, 2005, 『無意識の植民地主義——日本人の米軍基地と沖縄人』 御茶の水書房.
- 原田誠司, 1982, 「沖縄復帰 10 年と共同体社会主義の構想」『インパクション』17号（特集：独立をめざす国内植民地・沖縄）.
- 船本洲治, 1985, 『黙って野たれ死ぬな——船本洲治遺稿集』 れんが書房新社.
- ホヤ・松田秀代・松本亜季・ゆみっぺ・大野光明, 2013, 「〈座談会〉関西と沖縄をつなぎなおす」『PACE』8号.
- 松島泰勝, 2012, 『琉球独立への道——植民地主義に抗う琉球ナショナリズム』 法律文化社.
- 森啓輔, 2013, 「占領に抗う——東村高江のヘリパッド建設反対闘争」田仲康博編, 『占領者のまなざし』せりか書房, 182-206.
- , 2014, 「直接行動空間の解釈学——沖縄県東村高江の米軍基地建設に反対する座り込みを事例に」『社会システム研究』29: 95-118.
- 安丸良夫, 2014, 「私的な回想」国際シンポジウム「グローバリズムと現代歴史学 II——国民国家論と民衆史」（立命館大学, 2014年10月19日）における配布レジュメ.
- 油井大三元編, 2012, 『越境する 1960 年代——米国・日本・西欧の国際比較』 彩流社.

